

# しもおく県議の12月定例議会での反対討論(要旨)

## 市民合意のない豊橋新アリーナの整備に 対する県の支援はやめるべき

県は、豊橋の新アリーナで賑わいをつくり、東三河地域のスポーツ振興及び地域振興を促進すると位置づけ、愛知国際アリーナの経験を踏まえた助言を行い、支援するとしています。

しかし、愛知県の国際アリーナは、民間事業者の力で十分運営でき行政の負担も少なく済むからとBTコンセッション方式を採用しました。ところが豊橋の新アリーナは、維持管理や運営費が民間事業者だけではまかなえず、行政がその相当部分を負担し続けるということになっています。

最大の問題は、市民合意が得られていないということです。そういった中で、豊橋市の新アリーナ建設について、市民から交通渋滞や樹木の伐採、野球場の移転先など、様々な疑問の声が寄せられています。再び住民投票を求める署名運動が行われ、昨年の17,293筆を上回る18,732筆が集まりました。これは、市民説明会も開かず強引に進める市の姿勢に疑問や不信の声が沸き上がり、批判の声が反映されたものだと思います。

市民合意のない新アリーナ建設は、立ち止まるべきです。市民に丁寧に説明したうえで、市民合意を経た計画でなければ、県として補助すべきではありません。

## 特別職の期末手当の引き上げはやめよ

知事をはじめとした特別職の職員の期末手当の引き上げで愛知県知事の期末手当は、21万4千円増えて、年間で72万7千円になります。

いま県民生活は激しい物価高騰で深刻な打撃を受けており、無為無策な政治への怒りの声が広がっています。愛知の最低賃金は41円引き上げられたものの時給1,027円にとどまっています。物価上昇に賃上げが追いついていません。愛知県政には、中小企業への手厚い支援と最低賃金の引き上げなど、物価高騰から県民の生活と営業を守ることが強く求められています。

愛知県では、コロナ禍の2020年に特別職の期末手当の一部を削減したこともありました。いまの物価高騰はコロナ禍にも匹敵するような県民生活の危機です。このような状況のもとで、特別職の手当てを一般職に準じて機械的に引き上げることは認められません。

## 展望台の安全管理は県の責任で

ジブリパークに整備中の「魔女の谷のみえる展望台」について、使用料を利用者が多いとされる土日休日などは、中学

生以上から150円徴収するというものです。

中学生以上が1回150円と有料にするのは、監視員を配置する人件費、樹木の剪定、点検が必要なためとしています。それらの年間の支出見込みは、約640万円です。中学生以上から使用料を徴収しなくても、愛知県として十分負担できる額ではありませんか。安全管理は県の責任で万全を期するのが当然です。中学生からも使用料金を徴収する条例改正には賛成できません。

## リニア前提で当初計画から2.5倍もの 事業費を増やす計画変更はダメ

名古屋高速道路の整備計画のうち新洲崎ジャンクションに新たな出入り口を設ける事業について、事業費が当初示した428億円から1,098億円に2.56倍に増え、事業期間も4年延長して、完成予定を2031年度に変更する、というものです。

もともとこの計画は、リニア開業に向け、名古屋駅へのアクセス向上を図るためのものでした。ところが、JR東海は12月14日に静岡工区の着工のめどが立たないことを理由に、工事完了予定時期を「2027年」から「2027年以降」へと正式に変更しました。

リニア開業を前提とし、県民の負担増になりかねない、名古屋高速の整備計画変更は認められません。

## 奨学金返還延滞者への裁判はやめよ

委員会の議案質疑で、提訴したからといって劇的に回収が進むわけではないこと、就学支援金制度＝高校授業料の実質無料化などでこの5年間で貸与が約半減している実態もわかりました。しかし、それでも奨学金が必要な世帯が少なくないのです。

今議会では本会議で大村知事も、学生時代に奨学金を受給している若者も多く、「4割が奨学金返還を負担に感じている」調査結果もしめして、「中小企業が奨学金返還の支援を行う場合、一定部分を県が補助する仕組みの創設」について言及しました。若者に重くのしかかる奨学金返還の負担軽減こそ、いま必要になっているのです。返済支援や給付制度などの改善も行わずに、若者たちを訴えることに賛成出来ません。

愛知県として、子どもたちの学ぶ権利が平等に保障されるようご尽力いただくことを求めます。

しもおく議員は追加補正予算についても質疑と討論を行いました。紹介議員になった請願や補正予算の積極面については、次のニュースでお知らせします。